

三種町行財政改革 推進計画

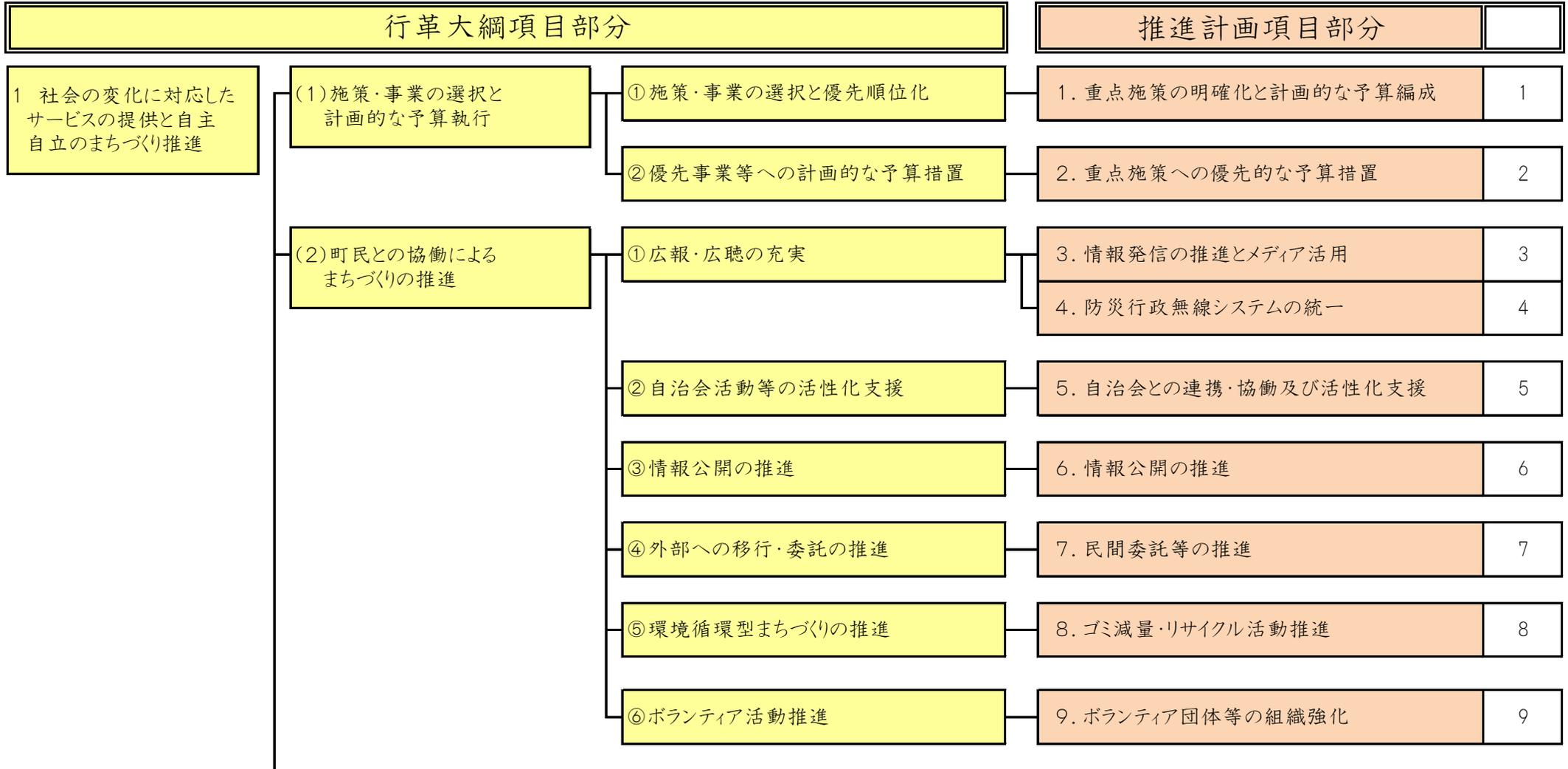
平成25年度～平成26年度

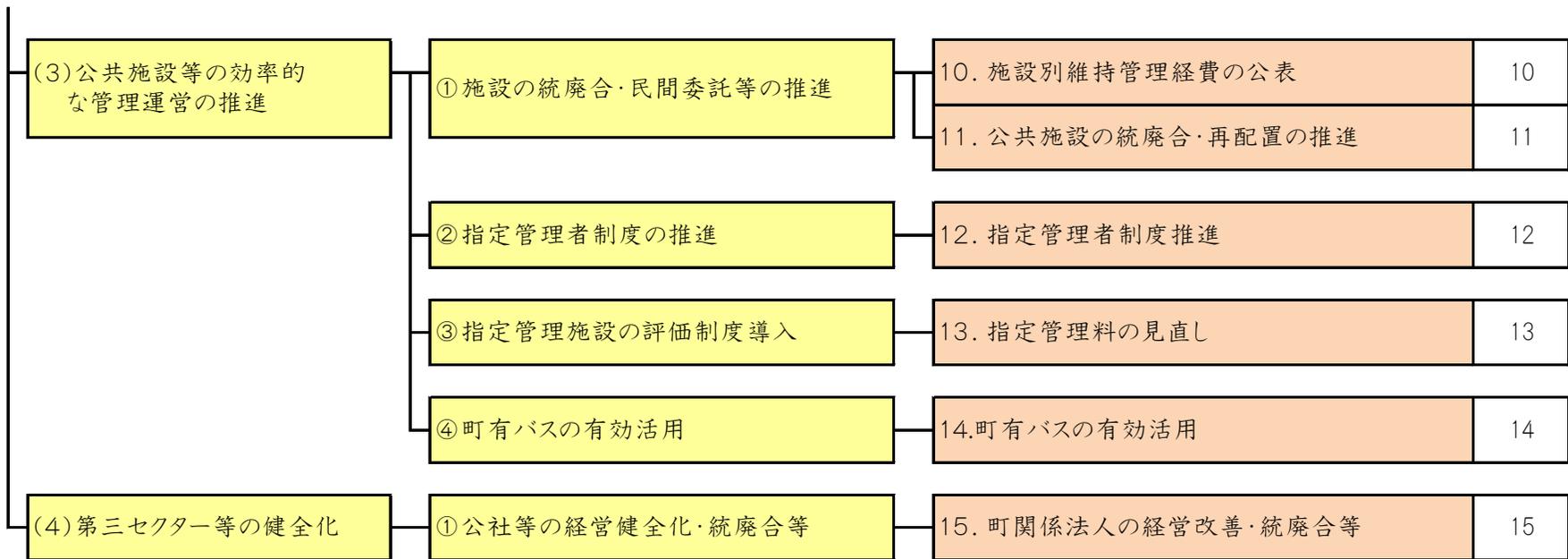


平成25年2月

三 種 町

三種町行財政改革 推進計画項目





2 柔軟で効率的な
行政運営の確立

(1)組織・機構の効率化

①組織・機構の見直し

1. 組織・機構の見直し	16
2. 山本地域の保育園統合	17
3. 公立保育園の民営化検討	18
4. 小中学校の統廃合検討	19
5. 児童クラブの見直し	20
6. 一般事務の民間委託	21

②窓口体制の見直し

7. 窓口サービスの充実	22
--------------	----

(2)事務処理の効率化

①電子化の推進等

8. 電子化推進	23
----------	----

②事務事業の整理・統合

9. 事務事業の見直し	24
-------------	----

③事務の権限移譲推進

10. 県からの権限移譲事務の受け入れ	25
---------------------	----

④各種団体の事務局移管

11. 各種団体等の事務局移管	26
-----------------	----

⑤関係団体の整理・統合

12. 関係団体等の整理・統合	27
-----------------	----

(3)外部評価制度の導入	①行政評価制度導入	13.行政評価制度の実施	28
(4)各種委員定数等の適正化	①町長・町議会議員選挙の統一化	14.各種委員の整理統合、報酬等の適正化	29
	②町議会議員・農業委員の定数適正化		
	③各種委員の整理・統合等		
	④各種委員報酬等の適正化		
(5)職員数の適正化	①職員の定員管理計画	15.職員の定員管理	30
(6)職員給与等の適正化	①職員給与・諸手当等の適正化	16.職員給与・諸手当等の適正化	31
(7)職員の能力向上と意識改革	①職員提案制度の実施	17.職員提案制度の実施	32
	②職員の人材育成・意識改革	18.職員研修等の実施・派遣	33
	③人事評価制度導入	19.人事評価制度の導入	34

3 持続可能な 財政基盤の確立	(1) 財政健全化目標の設定	① 基金残高の確保等	1. 財政調整基金の目標額確保	35
			2. 単年度予算の収支不足解消	36
	(2) 財政健全化の進行管理	① 長期的な財政見通しの公表等	3. 長期的な財政見通しの公表	37
	(3) 経常経費の縮減	① 物件費・補助費等の見直し	4. 保守・契約業務の一元化	38
			5. 内部経費の削減	39
			6. 負担金	40
			7. 補助交付金	41
	(4) 公債費の縮減	① 公債費負担の縮減	8. プライマリーバランスの黒字	42
	(5) 公営企業会計の健全化	① 使用料金見直しと加入率向上	9. 使用料金統一と加入率向上(下水道・農集)	43
			10. 水道事業の統一	44
			11. 未収金の回収(水道・下水道・温泉)	45
			12. 温泉事業の民間委託検討	46
	(6) 自主財源の確保	① 町税・使用料等の収納率向上	13. 町税・使用料等の収納率向上	47
			14. 広告収入の確保	48
		② 未収金の徴収強化	15. 滞納処分の実行	49

(7)受益者負担の適正化	①各種使用料・手数料等の負担の適正化	16. 各種使用料及び減免基準の見直し	50
(8)遊休資産の活用	①未利用財産の有効活用・売却等	17. 町有地・町有施設等の台帳整備	51
		18. 町有地等の売却・貸付の促進	52
(9)公会計制度の導入	①公会計の分析と活用	19. 公会計制度の導入	53
(10)ふるさと納税制度の推進	①制度のPR推進	20. ふるさと納税制度の推進	54

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	社会の変化に対応したサービスの提供と自主自立のまちづくり推進
	中項目	施策・事業の選択と計画的な予算執行
	実施項目	重点施策の明確化と計画的な予算編成
綱	現 状	総合計画の実績を年度ごとに担当課で集約している。
	見直しの方向性	総合計画(実施計画)との整合性を図りながら、年度の重点施策を明確にし、予算編成へ反映させる。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大 項 目	社会の変化に対応したサービスの提供と自主自立のまちづくり推進
	中 項 目	施策・事業の選択と計画的な予算執行
	実 施 項 目	重点施策への優先的な予算措置
綱	現 状	当初予算編成方針で重点施策を明記し、予算査定の段階で判断している。
	見直しの方向性	類似事業の統合等で効率化を図り、重点施策執行のため、優先的な予算措置を行う。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大 項 目	社会の変化に対応したサービスの提供と自主自立のまちづくり推進
	中 項 目	町民との協働によるまちづくりの推進
網	実 施 項 目	情報発信の推進とメディア活用
	現 状	広報紙、広報無線、ホームページ等を活用しながら、随時情報を発信している。
	見直しの方向性	町の広報、ホームページ等で新たな情報を随時更新しながら、町民にとって身近な、開かれた行政を推進する。 SNS等の活用により迅速な情報提供を行う。(SNS:人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWebサイト)
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	社会の変化に対応したサービスの提供と自主自立のまちづくり推進
	中項目	町民との協働によるまちづくりの推進
綱	実施項目	防災行政無線システムの統一
	現 状	旧町毎の防災行政無線システムを使用している。
	見直しの方向性	システムの統合を進める。
所 管		総務課・町民生活課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況	効果額	課 題
H25	検討			
H26	実施			

三種町行財政改革推進計画

大	大 項 目	社会の変化に対応したサービスの提供と自主自立のまちづくり推進
	中 項 目	町民との協働によるまちづくりの推進
網	実 施 項 目	自治会との連携・協働及び活性化支援
	現 状	自治会、ボランティア等との連携で、より細かな住民サービスが考えられる。
	見直しの方向性	自治会の自主運営・活動を支援し、限界集落への対応を検討する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	社会の変化に対応したサービスの提供と自主自立のまちづくり推進
	中項目	町民との協働によるまちづくりの推進
網	実施項目	情報公開の推進
	現 状	請求があるものについて、随時対応している。
	見直しの方向性	情報公開制度について、町民へ周知する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	社会の変化に対応したサービスの提供と自主自立のまちづくり推進
	中項目	町民との協働によるまちづくりの推進
	実施項目	民間委託等の推進
綱	現 状	集会施設等の指定管理以外、実績はない。
	見直しの方向性	学校給食センターの調理等について、民間委託を検討する。
所 管	教育委員会	

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	検討				
H27以降	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	社会の変化に対応したサービスの提供と自主自立のまちづくり推進
	中項目	町民との協働によるまちづくりの推進
	実施項目	ゴミ減量・リサイクル活動推進
綱	現 状	資源ゴミの分別回収を実施している。
	見直しの方向性	リサイクル活動の啓発及び資源ゴミの細分化を検討する。
所 管	町民生活課	

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	検討				
H27以降	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	社会の変化に対応したサービスの提供と自主自立のまちづくり推進
	中項目	町民との協働によるまちづくりの推進
網	実施項目	ボランティア団体等の組織強化
	現 状	各組織が個々に活動している。
	見直しの方向性	ボランティア団体等との協働のまちづくりのための環境整備を進める。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	検討				
H27以降	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大 項 目	社会の変化に対応したサービスの提供と自主自立のまちづくり推進
	中 項 目	公共施設等の効率的な管理運営の推進
網	実 施 項 目	施設別維持管理経費の公表
	現 状	公表はしていない。
	見直しの方向性	施設別の維持管理経費を公表し、経費の節減を図る。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	実施				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大 項 目	社会の変化に対応したサービスの提供と自主自立のまちづくり推進
	中 項 目	公共施設等の効率的な管理運営の推進
	実 施 項 目	公共施設の統廃合に関わる基準作成
網	現 状	公共施設のあり方について、平成24年度中に取りまとめ予定。
	見直しの方向性	公共施設の統廃合・再配置を計画的に実施する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	実施				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	社会の変化に対応したサービスの提供と自主自立のまちづくり推進
	中項目	公共施設等の効率的な管理運営の推進
網	実施項目	指定管理者制度推進
	現 状	施設の用途や目的により、指定管理されている施設が増えているが、今後、指定管理が考えられる施設も多数ある。
	見直しの方向性	公共施設の洗い出しを行い、施設の指定管理を積極的にすすめる。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大 項 目	社会の変化に対応したサービスの提供と自主自立のまちづくり推進
	中 項 目	公共施設等の効率的な管理運営の推進
網	実 施 項 目	指定管理料の見直し
	現 状	各施設ごとに指定管理料を設定している。
	見直しの方向性	指定管理施設の老朽化による修繕等が考えられるため、料金収入を見込んだ指定管理料の見直しを行う。
所 管	関係各課	

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	実施				

三種町行財政改革推進計画進捗状況管理シート

大	大項目	社会の変化に対応したサービスの提供と自主自立のまちづくり推進
	中項目	公共施設等の効率的な管理運営の推進
網	実施項目	町有バスの有効活用
	現 状	有償バスの運行は琴丘地区のみで実施している。
	見直しの方向性	バスの有効活用をはかり、公共交通機関の不便な地域への有料運行の可能性を調査する。
所 管	企画政策課	

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況	効果額	課 題
H25	検討			
H26	検討			
H27	報告			

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	社会の変化に対応したサービスの提供と自主自立のまちづくり推進
	中項目	第三セクター等の健全化
網	実施項目	町関係法人の経営改善・統廃合等
	現 状	法人(公社)ごとに独自の経営を続けている。
	見直しの方向性	町関係法人の経営改善を図り、統廃合を検討する。
所 管	関係各課	

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	検討				
H27以降	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	組織・機構の効率化
	実施項目	機構・機構の見直し
綱	現 状	H23.4月に機構改革を行った。
	見直しの方向性	事務量・時代の変化に応じた適正な人員配置で、住民サービスの充実をはかる。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況	効果額	課 題
H25	継続			
H26	継続			

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	組織・機構の効率化
綱	実施項目	山本地域の保育園統合
	現 状	今後、園児の減少が予想される上、金岡保育園の施設老朽化が著しい。
	見直しの方向性	園児の減少と施設の老朽化から、山本地域の保育園統合を検討し、保育サービスの充実を図る。
所 管		福祉課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	組織・機構の効率化
	実施項目	公立保育園の民営化検討
綱	現 状	保育士の退職により、臨時職員の構成割合が高くなっている。
	見直しの方向性	園児の減少傾向及び職員の定員管理計画に基づき、保育士の適正配置に努め、早期の民営化について検討する。
所 管		福祉課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	報告				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	組織・機構の効率化
	実施項目	小中学校の統廃合検討
綱	現 状	児童・生徒数の減少が進み、学習面のほか部活動やスポーツ少年団活動にも支障が出てきている。
	見直しの方向性	児童・生徒数の減少から、小中学校の統廃合を含めた方向性を検討する。
所 管	教育委員会	

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	組織・機構の効率化
	実施項目	児童クラブの見直し
綱	現 状	老朽化が進み、改築・補修等が必要な施設がある。
	見直しの方向性	他の既存施設の活用を強く進める。
所 管		福祉課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	組織・機構の効率化
網	実施項目	一般事務の民間委託
	現 状	事務に関しては、臨時職員も含め職員で対応している。
	見直しの方向性	窓口業務の民間委託を検討する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	検討				
H27以降	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	事務処理の効率化
	実施項目	窓口サービスの充実
綱	現 状	住民票等の発行は、本庁・支所のみで行っている。
	見直しの方向性	住民票等の郵便局で発行を検討する。
所 管	町民生活課	

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況	効果額	課 題
H25	検討			
H26	検討			
H27以降	実施			

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	事務処理の効率化
網	実施項目	電子化推進
	現 状	電子申請の受け付けを実施していない。
	見直しの方向性	各種電子申請が対応できるようにする。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	検討				
H27以降	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	事務処理の効率化
	実施項目	事務事業の見直し
綱	現 状	人事異動の際に業務が滞る場合がある。
	見直しの方向性	基礎的業務のマニュアルを作成し、業務の効率化と統一化を図る。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	実施				
H26以降	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	事務処理の効率化
網	実施項目	県からの権限移譲事務の受け入れ
	現 状	県からの要請を受け、随時受け入れを検討している。
	見直しの方向性	県からの権限移譲事務を積極的に受け入れる。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況	効果額	課 題
H25	継続			
H26	継続			

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	事務処理の効率化
	実施項目	各種団体等の事務局移管
綱	現 状	町の施策と連動し、事務局を町で行っている団体が多い。
	見直しの方向性	外郭団体の事務局は、各団体で行うよう体制の見直しをすすめる。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	事務処理の効率化
	実施項目	関係団体等の整理・統合
綱	現 状	類似団体についての調査が必要。
	見直しの方向性	類似団体について、活動内容等を精査し、調整や統廃合について団体へ提言する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況	効果額	課 題
H25	継続			
H26	継続			

三種町行財政改革推進計画進捗状況管理シート

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	外部評価制度の導入
	実施項目	行政評価制度の導入
綱	現 状	H24年度において内部評価を実施予定。
	見直しの方向性	事務事業評価制度を試行し、外部評価を受け、評価結果を公表して活用する。
所 管		企画政策課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	実施				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	各種委員定数等の適正化
網	実施項目	各種委員の整理統合、報酬等の適正化
	現 状	各所管(係)ごとに設置運営されている。標準報酬日額4,500円
	見直しの方向性	委員会の統廃合による人員の適正化と、報酬について他の地方公共団体との均衡を失わないよう検討する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	職員数の適正化
綱	実施項目	職員の定員管理
	現 状	定員管理計画による定員目標 H21年244人 H23年4月現在職員数215人 H28年度目標200人
	見直しの方向性	人口、組織機構、業務に合わせた職員数の適正化を図るため、退職者数に応じた新規採用を計画的に進める。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	職員給与等の適正化
	実施項目	職員給与・諸手当等の適正化
綱	現 状	人事院や県人事委員会勧告等の動向による。
	見直しの方向性	社会経済情勢の変化、人事院並びに県人事委員会勧告等をふまえ適正な管理を行う。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大 項 目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中 項 目	職員の能力向上と意識改革
網	実 施 項 目	職員提案制度の浸透
	現 状	H22・23年度で93件の提案があり、採択された46項目のうち、19項目を実施済である。(H24.9月末)
	見直しの方向性	行政事務、組織の効率的な運営と職員の意識改革のため、職員提案制度の浸透を図り、活用する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	職員の能力向上と意識改革
網	実施項目	職員研修等の実施・派遣
	現 状	各種研修会へ職員を随時派遣している。県との人事交流は行っている。
	見直しの方向性	職員の意識改革と能力向上のため、個々の目的に応じた研修会へ派遣する。また、県との派遣交流は、職員体制を見極め検討する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	柔軟で効率的な行政運営の確立
	中項目	職員の能力向上と意識改革
網	実施項目	人事評価制度の導入
	現 状	人事評価制度を導入していない。
	見直しの方向性	人事評価制度の導入に向け、システム構築を図る。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	検討				
H27以降	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	財政健全化目標の設定
	実施項目	財政調整基金の目標額確保
綱	現 状	H23年度決算 約22億9千万円の財政調整基金保有。
	見直しの方向性	標準財政規模の20%程度の保有額を目標に財政調整基金を積み立てる。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	財政健全化目標の設定
綱	実施項目	単年度予算の収支不足解消
	現 状	行財政改革実施により、平成20年度から収支の均衡は保たれている。
	見直しの方向性	単年度予算の収支均衡を原則とし、財政状況に見合った予算編成を行う。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況	効果額	課 題
H25	継続			
H26	継続			

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	財政健全化の進行管理
網	実施項目	長期的な財政見通しの公表
	現 状	財政シュミレーションをホームページ等で公表している。
	見直しの方向性	継続して財政シュミレーションを公表し、着実な行財政改革を進める。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況	効果額	課 題
H25	継続			
H26	継続			

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	経常経費の縮減
綱	実施項目	保守・契約業務の一元化
	現 状	各担当ごとに、保守契約業務を行っている。
	見直しの方向性	施設管理に伴う保守、契約業務を一元化することにより、事務量の軽減と予算削減を図る。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況	効果額	課 題
H25	検討			契約を一元化するためには、組織機構の見直しも必要。
H26	実施			

三種町行財政改革推進計画

39-1

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	経常経費の縮減
	実施項目	内部経費の削減
綱	現 状	街灯(防犯灯)の維持管理が町に一元化された。
	見直しの方向性	街灯(防犯灯)の維持管理費の削減のためLED化を検討する。
所 管	町民生活課	

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	検討				
H27以降	実施				

三種町行財政改革推進計画

39-2

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	経常経費の縮減
	実施項目	内部経費の削減
綱	現 状	通常の電話回線を使用している。
	見直しの方向性	ひかり回線を使用した場合の費用対効果を検討する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	経常経費の縮減
網	実施項目	負担金
	現 状	行財政改革実施計画や予算編成・査定により随時経費を見直を実施し、削減を行っている。
	見直しの方向性	負担金審議会以外の加入団体の再検討。(公益性・必要性・効果の検討)
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	経常経費の縮減
	実施項目	補助交付金
綱	現 状	行財政改革実施計画等により、随時経費を見直し、削減を行っている。
	見直しの方向性	適正な補助金交付がされているかを精査する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	公債費の縮減
網	実施項目	プライマリーバランスの黒字（基礎的財政収支。過去の債務に関わる元利払い以外の支出と、公債発行などを除いた収入との収支）
	現 状	合併後、事業の選択と集中により町債を抑制し、黒字が図られている。
	見直しの方向性	元金償還を超えない町債の発行を継続する。
所 管		総務課

単位：千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

43-1

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	公営企業会計の健全化
網	実施項目	使用料金統一と加入率向上(下水道・農集)
	現 状	旧町ごとに料金体系が異なる
	見直しの方向性	下水道と農業集落排水事業の各使用料金を統一する。
所 管	上下水道課	

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	検討				
H27以降	実施				

三種町行財政改革推進計画

43-2

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	公営企業会計の健全化
網	実施項目	使用料金統一と加入率向上(下水道・農集)
	現 状	加入率が低迷している。
	見直しの方向性	下水道、農業集落排水事業の加入率向上を図る。
所 管		上下水道課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	公営企業会計の健全化
網	実施項目	水道事業の統一
	現 状	簡易水道と水道事業が2会計制度で事業を実施している。
	見直しの方向性	簡易水道を水道事業に統一する。
所 管		上下水道課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	検討				
H27	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	公営企業会計の健全化
綱	実施項目	未収金の回収(水道・下水道・温泉)
	現 状	督促状、催告状の発送。給水停止もある。
	見直しの方向性	水道、下水道、温泉事業の未収金回収により経営の健全化を図る。常習的な未納者へは滞納処分(給水停止)を実行する。
所 管		上下水道課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況	効果額	課 題
H25	継続			
H26	継続			

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	公営企業会計の健全化
網	実施項目	温泉事業の民間委託検討
	現 状	現在、未収金はあるものの黒字経営である。 今後、施設に関する計画的な補修等が必要である。
	見直しの方向性	温泉事業(温泉街)の民間委託を検討する。
所 管		上下水道課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	検討				
H27以降	実施				

三種町行財政改革推進計画

47-1

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	自主財源の確保
綱	実施項目	町税・使用料等の収納率向上
	現 状	口座振替の推進や戸別訪問による徴収強化を図っている。
	見直しの方向性	納税者・受益者の公平性確保と自主財源の堅実な確保のため、町税・使用料等の口座振替の推進、個別徴収を強化する。
所 管		関係各課

単位：千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

47-2

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	自主財源の確保
網	実施項目	町税・使用料等の収納率向上
	現 状	近くに金融機関がない地域がある。
	見直しの方向性	ゆうちょ銀行での納付機会の拡充を図る。また、コンビニ納付について検討を進める。
所 管	収納対策連絡会議	

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況	効果額	課 題
H25	検討			
H26	検討			
H27	実施			

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	自主財源の確保
網	実施項目	広告収入の確保
	現 状	広報、ホームページで広告を掲載している。
	見直しの方向性	ごみ袋、封筒などへの広告掲載を検討する。
所 管	関係各課	

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	自主財源の確保
	実施項目	滞納処分の実行
綱	現 状	納付誓約書の提出、本人並びに保証人へ催告書の送付等を行っているが、滞納者は依然として多い。
	見直しの方向性	各課連携して滞納整理の基準を統一し、徴収強化に応じない常習的な滞納者には、滞納処分(差押え、公売等)を実行する。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	継続				
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	受益者負担の適正化
網	実施項目	各種使用料及び減免基準の見直し
	現 状	各施設により基準が違うため、統一されていない。
	見直しの方向性	減免基準の見直しと各施設の運営経費による使用料の検討を行い、利用者、受益者負担の公平性を図る。
所 管		関係各課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	遊休資産の活用
網	実施項目	町有地・町有施設等の台帳整備
	現 状	町有地全般の現状把握が不十分。台帳未整備。
	見直しの方向性	町有地、町有施設等の台帳整備を行い、活用方法を検討する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	実施				システム整備に30.000千円程度の費用
H26	継続				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	遊休資産の活用
	実施項目	町有地等の売却・貸付の促進
綱	現 状	遊休地、遊休施設が増えている。
	見直しの方向性	台帳により資産評価を行い、一般公募等による売却や貸付を進める。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況		効果額	課 題
H25	検討				
H26	実施				

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	公会計制度の導入
	実施項目	公会計制度の導入
綱	現 状	全国の自治体で導入の準備を進めている。
	見直しの方向性	試行を経て本格導入する。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況	効果額	課 題
H25	実施			
H26以降	継続			

三種町行財政改革推進計画

大	大項目	持続可能な財政基盤の確立
	中項目	ふるさと納税制度推進
	実施項目	ふるさと納税制度の推進
綱	現 状	寄付金額が県内で下位に低迷している。
	見直しの方向性	ホームページ等で活用実績を公表し、特産品を送るなどして三種町の応援者を募る。
所 管		総務課

単位:千円

年度	目標	実 施 状 況	効果額	課 題
H25	継続			
H26	継続			